

経営協議会報

総務部総務企画課

○ 日 時 平成22年10月20日(水) 経営協議会

- * 審議に入る前に、学長から、4月1日付けで沖縄県副知事の上原委員及び6月26日付けで琉球新報社代表取締役社長の富田委員が就任した旨の紹介があった。

審議事項

(1) 平成23年度予算編成方針(案)について

親川副学長から、平成23年度予算編成方針(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

審議に当たって委員から、「増収対策チーム」の設置の趣旨や構成を具体的に教えていただきたい旨質問があり、学長及び大城副学長から、「増収対策チーム」は競争的資金をはじめとする公的資金の増収を目指していること、今後は後援財団と協力しながら、県内、県外さらには国外に目を向け、基金増額に努めたい旨発言があった。

さらに別の委員から、特許による収入についての質問があり、学長から、本学では1件の特許による自己収入があるものの、他の大学と同様に、大学がなかなか有効な特許を取得できないことの要因として、企業が直接教員とコンタクトを取り、特許を得ていることが多い旨発言があった。

また、委員から、主に次のような意見があった。

- ・琉球大学からの寄附依頼の窓口を一元化することを検討していただきたい。
- ・学生当教育経費は対前年度比で大きく改善されているが、なお他の同系・同規模法人平均に比して低い。ただ、分母の学生の実員でなく、収容定員にするとほぼ同額となる。そもそも定員を上回る学生を受け入れていることにも問題があるのではないか。このことについては、平成21年度監査意見書でも指摘されているが、一部の研究科では定員の2倍以上の学生を受け入れている。指導上適切な規模を定めた定員を著しく超えた学生の受入れは、学生の質の低下を招くだけでなく、学生当教育経費の減少にも影響すると思われる。
- ・教員当研究経費が他の同系・同規模法人平均に比して非常に低くなっている。低額な研究費が研究の質の低下を招き、それにより外部資金が獲得できなくなり、さらに研究費が減少するという、負のスパイラルに陥る懸念がある。地域特性を活かしたプロジェクト研究の要求を積極的に出して、競争的資金の獲得に努めていただきたい。
- ・「増収対策チーム」の活動をより具体化して進めていただきたい。
- ・大学本部と学部等とのコミュニケーション不足については、前年度の監査意見書にも指摘されていたが、改善に向けた取組みはなされていないのか。
- ・琉球大学内に株式会社沖縄TLOも設置されていることから、地元の大学として沖縄県に外部資金要求を積極的に進めていただきたい。

なお、学長から、以前に委員から見にくいと指摘されていたホームページのデザインについて、大幅に改善した旨発言があった。

(2) 「第二期中期目標期間中における目的積立金について」の改正について

親川副学長から、「第二期中期目標期間中における目的積立金について」の改正について、資料に基づき説明があり、審議の結果、了承された。

(3) 就業規則の改正(案)について

井手副学長から、就業規則の改正(案)及びその参考となる平成22年人事院勧告について、資料に基づき説明があった後、政府における人事院勧告の取扱いが不透明であることから、今後の政府方針及び他大学の対応を見ながら内容を具体化し、本規則の改正を行いたい、最終的な判断については、学長に一任いただきたい旨発言があり、審議の結果、了承された。

(4) その他

学長から、10月20日付けの新聞に本学の土地7件の遊休化について掲載されていたが、それらの土地はそのままの状態では売却または活用できない土地がほとんどである。現在のところ、一部の土地では那覇市と土地を交換しサテライトキャンパスを設置することや、広報用の看板を設置すること等を検討しており、教育研究に資するべく、有効活用していきたい旨発言があった。

報告事項

(1) 平成23年度概算要求事項について

財務部長から、平成23年度概算要求事項について資料に基づき報告があった。

引き続き、施設運営部長から、平成23年度施設整備費概算要求事項について、資料に基づき説明があり、文部科学省に対する本学からの要求事項のうち、1件のみ財務省に要求された旨報告があった。

また、学長から、学内措置で設置しているセンター等の組織については、文部科学省へ概算要求をし、経費獲得に努めていきたい旨発言があった。

(2) 平成21年度決算について

財務部長から、平成21年度決算について、6月30日付けで原案のとおり文部科学大臣から承認が得られた旨報告があり、また、その概要について資料に基づき報告があった。

(3) その他

特になし。